



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,881	15.4	248	13.4	280	9.5	197	9.3
27年3月期第1四半期	4,229	15.2	219	8.0	255	△20.6	180	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 199百万円(12.7%) 27年3月期第1四半期 176百万円(△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.36	—
27年3月期第1四半期	2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,859	5,639	31.6
27年3月期	19,115	5,774	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,635百万円 27年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,411	14.2	1,740	21.5	1,740	6.3	1,270	26.5	15.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	83,457,000株	27年3月期	83,457,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,706株	27年3月期	1,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	83,455,294株	27年3月期1Q	83,455,294株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年8月4日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、個人消費の回復には不透明さが残るものの、緩やかながら回復基調で推移しました。世界経済は、中国をはじめアジア新興国に足踏みが見られたものの、米国の景気拡大に牽引され、おおむね順調に推移しました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク橋本保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクあざみ野保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク本牧保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクうきま保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクたなし南町保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク鶴間保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク新杉田駅前保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクかなでのもり第二保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクむさしうらわ保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク西荻南保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク新琴似保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク白石保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクやまとまち保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク南仙台保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスク平針北保育園	(平成27年 4 月 1 日)
アスクなるこ保育園	(平成27年 4 月 1 日)
キッズルームかごまち	(平成27年 4 月 16 日)

(学童クラブ)

プレディ豊海	(平成27年 4 月 1 日)
北ノ台小学校学童クラブ	(平成27年 4 月 1 日)
北ノ台小学校ユーフォー	(平成27年 4 月 1 日)
深大寺小学校学童クラブ	(平成27年 4 月 1 日)
深大寺小学校ユーフォー	(平成27年 4 月 1 日)
上ノ原小学校ユーフォー	(平成27年 4 月 1 日)
滝坂小学校ユーフォー	(平成27年 4 月 1 日)
調和小学校ユーフォー	(平成27年 4 月 1 日)
駕籠町小学校育成室	(平成27年 4 月 1 日)
柳町第三育成室	(平成27年 4 月 1 日)
尾張旭市三郷児童クラブ	(平成27年 4 月 1 日)
わくわく柳田ひろば	(平成27年 5 月 11 日)

(児童館)

豊明市中央児童館	(平成27年 4 月 1 日)
豊明市北部児童館	(平成27年 4 月 1 日)

その結果、保育所の数は160園、学童クラブは55施設、児童館は10施設となり、子育て支援施設の合計は225施設となりました。

以上より、当第 1 四半期連結累計期間における連結売上高は4,881百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は248百万円（同13.4%増）、経常利益は280百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（同9.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,859百万円（前期末比1,255百万円減）となりました。

流動資産は5,177百万円（同671百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,446百万円増加した一方で、有価証券が1,540百万円、未収入金が453百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,682百万円（同583百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,392百万円、工具、器具及び備品が66百万円、土地が132百万円増加した一方で、建設仮勘定が2,257百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は12,220百万円（同1,120百万円減）となりました。

流動負債は5,753百万円（同477百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が374百万円増加した一方で、未払金が431百万円、賞与引当金が262百万円、未払法人税等が138百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,467百万円（同643百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が628百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,639百万円（同134百万円減）となっております。これは、主に配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成27年5月8日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	2,776,291
受取手形及び売掛金	58,021	61,839
有価証券	1,861,969	321,015
たな卸資産	142,306	32,552
繰延税金資産	169,628	241,021
未収入金	1,599,754	1,146,104
その他	689,407	599,638
貸倒引当金	△1,232	△1,264
流動資産合計	5,849,195	5,177,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,904,680	8,419,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,939,173	△2,061,462
建物及び構築物(純額)	4,965,507	6,357,762
機械装置及び運搬具	3,714	3,714
減価償却累計額	△3,640	△3,649
機械装置及び運搬具(純額)	74	65
工具、器具及び備品	378,169	460,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217,839	△234,256
工具、器具及び備品(純額)	160,330	226,454
土地	755,418	888,264
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,328	-
リース資産(純額)	787	-
建設仮勘定	2,261,132	3,499
有形固定資産合計	8,143,249	7,476,045
無形固定資産		
その他	11,606	11,243
無形固定資産合計	11,606	11,243
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	103,119
長期貸付金	2,572,970	2,544,560
差入保証金	1,482,927	1,487,201
繰延税金資産	305,186	384,965
その他	664,194	691,164
貸倒引当金	△15,944	△15,787
投資その他の資産合計	5,111,350	5,195,224
固定資産合計	13,266,206	12,682,513
資産合計	19,115,401	17,859,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	141,380
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,820,800
未払金	1,245,552	813,684
前受金	537,400	911,423
未払法人税等	349,851	211,837
未払消費税等	70,719	40,530
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	72,000
役員賞与引当金	55,000	-
その他	515,768	741,583
流動負債合計	6,230,919	5,753,239
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,963,458
繰延税金負債	2,072	2,163
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	329,081
資産除去債務	140,740	159,468
長期未払金	-	13,040
固定負債合計	7,110,475	6,467,211
負債合計	13,341,394	12,220,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,936,990	3,800,264
自己株式	△258	△258
株主資本合計	5,782,322	5,645,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,705
退職給付に係る調整累計額	△13,206	△12,137
その他の包括利益累計額合計	△12,427	△10,432
非支配株主持分	4,111	4,097
純資産合計	5,774,006	5,639,261
負債純資産合計	19,115,401	17,859,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,229,498	4,881,898
売上原価	3,595,025	4,205,075
売上総利益	634,472	676,823
販売費及び一般管理費	415,097	427,978
営業利益	219,374	248,845
営業外収益		
受取利息	13,539	11,771
補助金収入	29,138	23,812
その他	2,731	5,939
営業外収益合計	45,410	41,524
営業外費用		
支払利息	8,885	10,233
その他	68	0
営業外費用合計	8,954	10,234
経常利益	255,830	280,135
税金等調整前四半期純利益	255,830	280,135
法人税、住民税及び事業税	225,944	235,273
法人税等調整額	△150,422	△152,218
法人税等合計	75,522	83,054
四半期純利益	180,308	197,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,322	197,094

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
四半期純利益	180,308	197,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,647	926
退職給付に係る調整額	△94	1,068
その他の包括利益合計	△3,741	1,995
四半期包括利益	176,566	199,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,580	199,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

該当事項はありません。